

事業報告書

第 64 期

自平成 16 年 4 月 1 日

至平成 17 年 3 月 31 日

池上通信機株式會社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととおよこび申しあげます。
平素は、当社の事業経営に格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
第64期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半こそ米国、中国を中心とする世界経済の拡大による輸出・生産の増大に支えられ、設備投資の拡大、企業収益の好転、雇用情勢の改善やデジタル家電の需要増などで個人消費も回復基調を示しておりましたが、年度後半にかけては、原油価格高騰や円高、デジタル家電需要の減速による生産調整が進み、景況は足踏み感が強まりました。

当社グループの関連する業界におきましては、地上デジタル放送に対応した設備投資意欲はわが国のみならず北米におきましても堅調な状況にはありますが、設備投資総額を抑制する傾向の中、受注に際しては厳しい価格競争を強いられることも多く、事業環境の厳しさは依然として続いております。

このような状況下において、海外連結子法人等は、放送関連分野におきまして売上を大幅に伸ばしましたが、一方では、前年同期に売上が急進いたしました国内放送関連分野の販売額が減少いたしました。放送以外の映像情報分野におきましては、特に、医用カメラシステムや北米地域での監視カメラシステムに伸びがみられましたが、国内放送関連分野での落ち込みをカバーすることができず、その結果、連結売上高は前年同期に比べ、3.5%減少し、359億94百万円となりました(前年同期売上高373億4百万円)。

損益面につきましては、厳しい事業環境に対応すべく、効率的なオペレーションの実現、事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進などにより経営の合理化を図るとともに、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、売上原価低減に一定の成果を上げることができましたが、売上高の減少と国内外の販売促進の強化等により販売費および一般管理費が増加したため、営業利益につきましては前年同期と比べ5億2百万円減少し、7億38百万円(前年同期営業利益12億41百万円)となりました。

経常利益につきましては、為替差益などのプラス要因があり、8億26百万円(前年同期経常利益11億66百万円)となりました。当期純利益につきましては、固定資産除却損等を計上したことにより、6億4百万円(前年同期当期純利益11億69百万円)となりました。

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを

勘案して決定することを基本方針としております。特に、株主のみなさまに対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しておりますが、当期におきましては、内部留保がまだ脆弱でございますので、誠に遺憾ながら当期も配当を見送らせていただきたいと存じます。1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたす所存であります。

株主のみなさまには大変申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

今後の見通しにつきましては、世界経済は、高騰している原油価格の動向など不透明感が続く中にあり、米国および中国の景気は堅調に推移するものの欧州は景気減速傾向が懸念されています。また、わが国経済は、牽引役であった設備投資や企業収益の伸びの鈍化、円高、長期的な原油価格の高騰など依然として不安材料が払拭されず、景気の踊り場の状況は今しばらく続くのではないかと予想しております。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が堅調であることから比較的良好な状態にあると言えますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境の中で推移していくと思われれます。

こうした認識に基づき、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上および財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しております。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでまいります。

【主要課題 4項目】

1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。経営ならびに業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング機能を充実させております。

また、経営においても企画・開発機能を強化するために、社長を議長とする開発戦略会議を月1回定期的に開催し、製品開発・商品企画を推進しております。

4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システム(ISO9001:2000年版)に基づき、業務を遂行しております。また、原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセス改革に継続的に取り組んでおります。

当社グループの主たる事業領域である放送市場やセキュリティ市場のうち、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資や映像監視に対する設備投資は景気の動向にさほど影響を受けず、継続伸長していくと予想しております。

デジタルFPU装置(マイクロ波送受信装置)、映像送出システム、放送用HDTVカメラシステムに代表されるコンテンツ制作関連機器や映像監視を目的とした広域デジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は緩やかながらも依然増加傾向にあるとみていますが、一方で、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は継続すると思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などの改革を強力に推し進め、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、よろしくご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

松原正樹

営業の概況

所在地別セグメントの概況

売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,395	4,727	1,871	35,994		35,994
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,581	8	46	3,636	(3,636)	
合 計	32,977	4,735	1,918	39,631	(3,636)	35,994

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【日本】

日本における売上高のうち国内販売につきましては、ノンリニア編集システムと医用カメラシステムに大幅な伸びがみられたものの放送番組のHDTV化に伴うシステム納入物件の減少ならびに映像素材伝送システム販売の落ち込みがみられました。輸出面においては、放送用カメラシステム等が堅調に推移したことに加え、監視カメラシステムに大幅な伸びがみられました。

その結果、当連結会計年度における日本の売上高は、329億77百万円と前年同期に比べて3.6%減少いたしました。

【北米】

北米におきましては、米国放送局のデジタル化投資の遅れに回復傾向がみられたことと、監視カメラシステムの売上増により、47億35百万円と前年同期に比べて売上高が11.8%増加いたしました。

【ヨーロッパ】

ヨーロッパにおきましては、現地主要放送局における設備更新需要の獲得に成功し、売上高は19億18百万円と前年同期に比べて52.0%増加いたしました。

企業集団の設備投資および資金調達状況

当社グループの設備投資につきましては、生産設備の省力化、合理化および製品の信頼性向上のための投資を行っており、当連結会計年度において、総額6億88百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度におきましては、増資又は社債発行等による資金調達は行っておりません。

企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 61 期 (平成14年 3月)	第 62 期 (平成15年 3月)	第 63 期 (平成16年 3月)	第 64 期 (平成17年 3月)
売 上 高 (百万円)	33,739	33,430	37,304	35,994
経常利益又は 経常損失() (百万円)	816	688	1,166	826
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,947	117	1,169	604
1株当たり当期純利益 又は1株当たり(円) 当期純損失()	67.73	2.01	20.09	10.40
総 資 産 (百万円)	31,731	29,929	33,027	33,392
純 資 産 (百万円)	7,787	7,600	9,076	9,660

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 61 期 (平成14年 3月)	第 62 期 (平成15年 3月)	第 63 期 (平成16年 3月)	第 64 期 (平成17年 3月)
売 上 高 (百万円)	30,247	30,268	34,208	32,977
経常利益又は 経常損失() (百万円)	427	643	1,005	692
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,722	796	937	468
1株当たり当期純利益 又は1株当たり(円) 当期純損失()	81.02	13.67	16.11	8.05
総 資 産 (百万円)	30,318	30,832	33,859	33,657
純 資 産 (百万円)	9,688	8,880	10,288	10,706

会社の概況 (平成17年3月31日現在)

企業集団の主要な事業内容

当社グループは、高度な映像関連技術を基盤に、放送関連分野をはじめ幅広い産業分野に製品・システムならびにサービスを供給しております。

主要製品：放送用カメラ・モニタ、映像処理システム、映像素材伝送システム、中継車、ノンリニアシステム、セキュリティカメラシステム、医用カメラシステム、各種外観検査装置等

株式の状況

株式数	会社が発行する株式の総数	200,000,000株
	発行済株式の総数	58,285,468株

株主数 12,437名

大株主

株主名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
日本証券金融株式会社	3,576	6.13%		
斎藤輝久	3,322	5.70%		
バンクオブニューヨークジェシーエム クライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	1,915	3.28%		
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,732	2.97%		
小寺郁子	1,327	2.28%		
株式会社ドッドウェルビー・エム・エス	1,277	2.19%		
斎藤友彦	1,210	2.08%		
三井住友海上火災保険株式会社	988	1.70%	134	0.01%
池上通信機従業員持株会	699	1.20%		
株式会社プロジェクトケイ・ニジュウイチ	646	1.11%		

自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式

普通株式 28,827株 取得価額の総額 6百万円

2. 処分株式

普通株式 株 処分価額の総額 百万円

3. 決算期における保有株式

普通株式 127,179株

株式の分布状況

所有者別

区 分	金融機関	証券会社	その 他 人 の 法 人	外 法 国 法 人 等	個 人 他 そ の 他	合 計
株 主 数(名)	44	37	124	30	12,202	12,437
所 有 株 式 数(千株)	10,483	2,288	3,258	2,692	39,563	58,285
発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)	17.99	3.92	5.59	4.62	67.88	100

所有株数別

区 分	100万株 以 上	50万株 以 上	10万株 以 上	5 万 株 以 上	1 万 株 以 上	5 千 株 以 上	1 千 株 以 上	1 千 株 未 満	合 計
株 主 数(名)	7	4	36	38	726	1,048	8,122	2,456	12,437
所有株式数(千株)	14,360	2,890	7,637	2,320	11,044	6,200	13,409	421	58,285
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	24.64	4.96	13.10	3.98	18.95	10.64	23.01	0.72	100

企業集団および当社の従業員の状況

企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
1,119名	1(減)名

(注) 上記には臨時従業員は含まれておりません。

当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,043名	9(減)名	43.1歳	20.2年

(注) 上記には子法人等への出向者および臨時従業員は含まれておりません。

企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	事業内容
イケガミ エレクトロニクス (ユー・エス・エイ) インコーポレーテッド	千米ドル 48,000	% 100	情報通信機器の販売
イケガミ エレクトロニクス (ヨーロッパ) ゲー・エム・ペー・ハー	千ユーロ 9,203	100	情報通信機器の販売

企業結合の成果

当社の連結子法人等は、「重要な子法人等の状況」に記載した2社であります。

当連結会計年度の連結売上高は359億94百万円、連結当期純利益は6億4百万円であります。

主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
シンジケートローン	1,600 百万円	千株	%
株式会社 三井住友銀行	820		
株式会社 横浜銀行	400		
株式会社 みずほ銀行	400		
株式会社 東京三菱銀行	350		

(注) シンジケートローンは、株式会社横浜銀行を主幹事とする6行によるものであります。

会計監査人に対する報酬等の額

	当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	29百万円
	上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	29百万円
	上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	29百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんが、この金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度	前事業年度	期 別 科 目	当事業年度	前事業年度
	(平成17年 3月31日現在)	(平成16年 3月31日現在)		(平成17年 3月31日現在)	(平成16年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	22,340	22,995	流動負債	9,209	9,461
現金及び預金	5,316	6,950	支払手形	3,076	3,396
受取手形	618	611	買掛金	2,671	2,634
売掛金	10,350	10,018	短期借入金	1,250	1,250
製品	850	580	1年以内返済の長期借入金	624	624
原材料	886	754	未払金	522	358
仕掛品	4,009	3,798	未払費用	151	164
未収入金	146	183	未払法人税等	75	44
その他	163	101	前受金	323	145
貸倒引当金	2	3	預り金	31	32
固定資産	11,316	10,863	賞与引当金	269	392
有形固定資産	5,354	5,108	その他	213	417
建物	831	905	固定負債	13,741	14,109
機械装置及び運搬具	732	796	長期借入金	1,738	2,362
工具器具備品	624	659	繰延税金負債	284	315
土地	2,936	2,714	退職給付引当金	11,512	11,242
建設仮勘定	228	31	役員退職慰労金引当金	205	189
無形固定資産	81	90	負債合計	22,950	23,571
ソフトウェア	51	31	(資本の部)		
その他	29	59	資本金	8,791	8,791
投資その他の資産	5,881	5,665	資本剰余金	116	116
投資有価証券	1,462	1,534	資本準備金	116	116
関係会社株式	2,544	2,557	利益剰余金	1,405	937
関係会社出資金	81	81	当期未処分利益	1,405	937
従業員長期貸付金	42	46	その他有価証券評価差額金	412	456
関係会社長期貸付金	1,526	1,224	自己株式	19	13
保証金及び敷金	90	84	資本合計	10,706	10,288
その他	184	193	負債及び資本合計	33,657	33,859
貸倒引当金	50	55			
資産合計	33,657	33,859			

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売 上	高 価	32,977	34,208
売 上 原 価	原 価	27,065	28,001
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	総 利 益	5,911	6,206
営 業 外 利 益	営 業 外 利 益	5,351	5,164
受 取 利 息 ・ 配 当 金	受 取 利 息 ・ 配 当 金	559	1,042
為 替 差 益	為 替 差 益	240	139
不 動 産 賃 貸 収 入	不 動 産 賃 貸 収 入	38	41
そ の 他	そ の 他	117	38
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	38	43
支 払 利 息	支 払 利 息	45	55
そ の 他	そ の 他	107	176
経 常 利 益	経 常 利 益	85	100
特 別 利 益	特 別 利 益	21	75
固 定 資 産 売 却 益	固 定 資 産 売 却 益	692	1,005
投 資 有 価 証 券 売 却 益	投 資 有 価 証 券 売 却 益	7	209
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3	7
そ の 他	そ の 他	4	12
特 別 損 失	特 別 損 失	0	0
固 定 資 産 除 却 損	固 定 資 産 除 却 損	206	232
事 業 撤 退 費 用	事 業 撤 退 費 用	127	31
関 係 会 社 株 式 評 価 損	関 係 会 社 株 式 評 価 損	66	200
そ の 他	そ の 他	12	1
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	493	982
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24	45
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	468	937
前 期 繰 越 利 益	前 期 繰 越 利 益	937	937
当 期 未 処 分 利 益	当 期 未 処 分 利 益	1,405	937

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの…総平均法による原価法

子会社株式……………総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

・役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a.ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務
 - b.ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針
内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところにより計算書類等を作成しております。

	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
--	-------------------------	-------------------------

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,815百万円	15,352百万円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピュータ関連機器があります。		
3. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	2,623百万円	1,878百万円
長期金銭債権	1,526百万円	1,224百万円
短期金銭債務	330百万円	202百万円
4. 担保に供している資産		
土 地	1,128百万円	1,128百万円
建 物	242百万円	264百万円
定期預金	131百万円	161百万円
5. 債務保証残高	216百万円	196百万円
6. 受取手形割引残高	1,277百万円	650百万円
輸出手形割引残高	108百万円	68百万円
7. 役員退職慰労金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。		
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		
	412百万円	456百万円
9. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
売 上 高	3,753百万円	2,553百万円
仕 入 高	450百万円	924百万円
営業取引以外の取引高	253百万円	247百万円
2. 1株当たりの当期純利益		
	8円5銭	16円11銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。		
損益計算書上の当期純利益	468百万円	937百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	468百万円	937百万円
普通株式の期中平均株式数	58,177千株	58,197千株
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

利 益 処 分

	円
当 期 未 処 分 利 益	1,405,454,584
これを次のとおり処分いたしました。	
次 期 繰 越 利 益	1,405,454,584

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(平成17年 3月31日現在)	(平成16年 3月31日現在)	(平成17年 3月31日現在)	(平成16年 3月31日現在)		(平成17年 3月31日現在)	(平成16年 3月31日現在)	(平成17年 3月31日現在)	(平成16年 3月31日現在)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	25,195	25,043			流動負債	9,990	9,841		
現金及び預金	6,298	7,716			支払手形及び買掛金	6,189	6,221		
受取手形及び売掛金	10,503	9,950			短期借入金	1,258	1,250		
たな卸資産	8,065	6,958			1年以内返済の長期借入金	624	624		
その他	408	456			未払法人税等	77	61		
貸倒引当金	80	37			賞与引当金	269	392		
固定資産	8,196	7,984			その他	1,570	1,292		
有形固定資産	6,230	5,934			固定負債	13,741	14,109		
建物	1,432	1,475			長期借入金	1,738	2,362		
機械装置及び運搬具	732	796			繰延税金負債	284	315		
工具器具備品	714	741			退職給付引当金	11,512	11,242		
土地	3,121	2,887			役員退職慰労金引当金	205	189		
建設仮勘定	228	31			負債合計	23,731	23,951		
無形固定資産	92	90			(少数株主持分)				
投資その他の資産	1,873	1,959			(資本の部)				
投資有価証券	1,599	1,684			資本金	8,791	8,791		
長期貸付金	42	46			資本剰余金	116	116		
その他	281	283			利益剰余金	1,126	521		
貸倒引当金	49	55			その他有価証券評価差額金	412	456		
					為替換算調整勘定	766	797		
					自己株式	19	13		
					資本合計	9,660	9,076		
資産合計	33,392	33,027			負債、少数株主持分及び資本合計	33,392	33,027		

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売 上	高 価	35,994	37,304
売 上 原 価	差 益	28,537	29,734
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	利 益	7,457	7,570
営 業 外 利 益	費 用	6,718	6,328
営 業 外 利 益	差 益	738	1,241
受 取 利 息 ・ 配 当 金	差 益	213	135
為 替 差 益	差 益	28	27
不 動 産 賃 貸 収 入	差 益	87	87
そ の 他	差 益	38	43
営 業 外 費 用	差 益	59	65
支 払 利 息	差 益	124	210
そ の 他	差 益	89	105
経 常 利 益	差 益	35	105
特 別 利 益	差 益	826	1,166
固 定 資 産 売 却 益	差 益	2	302
投 資 有 価 証 券 売 却 益	差 益	2	7
そ の 他	差 益	2	190
特 別 損 失	差 益	104	104
固 定 資 産 除 却 損	差 益	206	233
事 業 撤 退 費 用	差 益	127	31
投 資 有 価 証 券 評 価 損	差 益	66	200
そ の 他	差 益	12	1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	差 益	622	1,235
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	差 益	17	66
当 期 純 利 益	差 益	604	1,169

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 2社 イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.) インコーポレーテッド
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー

(2) 非連結子法人等の数 3社(うち持分法適用会社 0社)
主要な非連結子法人等の名称 株式会社テクノイケガミ
非連結子法人等3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法)により評価しております。

時価のないもの...総平均法による原価法により評価しております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しておりますが、連結子法人等は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したもののについては、定額法によっております。

連結子法人等においては、定額法を採用しております。

- (口)無形固定資産
定額法を採用しております。なお、当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（当社5年、連結子法人等3年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ)賞与引当金
当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
連結子法人等は、賞与制度が無いため、引当金の計上を行っておりません。
 - (ハ)退職給付引当金
当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (ニ)役員退職慰労金引当金
当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ)ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金の利息
 - (ハ)ヘッジ方針
金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子法人等は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないため連結調整勘定は計上しておりません。

7. 商法施行規則第200条の規定に基づき、一部連結財務諸表規則の定めるところにより連結計算書類を作成しております。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
連結貸借対照表の注記		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,977百万円	16,415百万円
2. 担保に供している資産		
土 地	1,128百万円	1,128百万円
建 物	242百万円	264百万円
定期預金	131百万円	161百万円
3. 非連結子法人等に対する資産の金額は次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	137百万円	150百万円
4. 債務保証残高	100百万円	100百万円
5. 受取手形割引残高	1,277百万円	650百万円
6. 輸出手形割引残高	108百万円	68百万円
7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

連結損益計算書の注記

1. 1株当たりの当期純利益	10円40銭	20円9銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。		
連結損益計算書上の当期純利益	604百万円	1,169百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	604百万円	1,169百万円
普通株式の期中平均株式数	58,177千株	58,197千株
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

役 員

(平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	松	原	正	樹
常務取締役	長	岡		功
取締役	持	田	達	雄
取締役	川	嶋	清	昭
取締役	谷	津	俊	雄
取締役	橋	本	陽	一郎
監査役(常勤)	岩	村	伸	二
監査役(常勤)	菊	池	國	宏
監査役	大	越	弘	孝
監査役	永	島	建	二

- (注) 1. 持田達雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 大越弘孝および永島建二の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日(年1回)
定 時 株 主 総 会	毎年6月中
利 益 配 当 金	毎決算期末日現在の株主に支払う。
中 間 配 当 金	中間配当を実施する場合は、毎年9月30日現在の株主に支払う。
基 準 日	毎年3月31日 その他必要がある場合には、あらかじめ公告をして、基準日を定めることがある。
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株 式 名 義 書 換	
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂7丁目10番11号(〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
公 告 の 方 法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未済株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479(本店証券代行部)

0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

} 通話料無料

インターネットアドレス<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

Ikegami

経営企画本部	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1111(大代)
業務本部	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1111(大代)
技術研究所	〒210-9533	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 15	電話(044)280-0911(代)
調達企画室	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1107(代)
放送通信事業本部			
営業統括部(国内担当)	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5748-2211(代)
海外営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-4111(代)
池上工場	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1163(代)
湘南工場	〒251-8513	神奈川県藤沢市小塚400	電話(0466)24-8900(代)
映像情報事業本部			
営業統括部(国内担当)	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5748-2211(代)
海外営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-4111(代)
宇都宮工場	〒321-0905	宇都宮市平出工業団地41-2	電話(028)660-3313(代)
大阪支店	〒564-0052	大阪府吹田市広芝町 9 - 6 (第1江坂池上ビル)	電話(06)6389-4466(代)
名古屋営業所	〒465-0051	名古屋市名東区社が丘 1-1506(加藤第2ビル)	電話(052)705-6521(代)
福岡営業所	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東 3 - 1 - 1 (ノーリツビル福岡)	電話(092)451-2521(代)
仙台営業所	〒980-0011	仙台市青葉区上杉 1 - 5 - 15(日本生命勾当台南ビル)	電話(022)227-2066(代)
札幌営業所	〒060-0051	札幌市中央区南一条東 1 - 3 (パークイースト札幌)	電話(011)231-8218(代)
広島営業所	〒730-0017	広島市中区鉄砲町 5 - 16(サンケイビル)	電話(082)223-3163(代)